

「大分県におけるNPOとの協働指針(令和5年3月)」の概要

心の通いあう地域づくりのための協働指針～多様な主体との協働がつなぐ地域の創生～

改定の趣旨

心の通いあう地域づくりのための協働指針
～互いに支え合う心豊かな大分県を目指して～
(平成24年3月改定)
NPO・企業・行政等多様な主体の協働により
地域課題の解決を目指す

改定

< 今回の指針改定(令和5年3月) >

- ・前回の改定から10年余りが経過し、社会情勢の変化やNPOの状況等に即した内容に見直し
- ・NPO・企業その他、大学等に期待される役割について明記
- ・中間支援組織等との連携について明記
- ・協働機会の拡大等のための県施策について追記

背景

- ・少子高齢化や新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の変化
- ・NPOの状況や課題の変化
- ・協働する主体の増加、各主体に求められる役割の変化

これまでの成果

- ・おおいたNPO情報バンク「おんぽ」等、情報発信ツールの整備
- ・協働実績の積み重ねによる、効果的な協働手法の浸透
- ・県協働推進会議等の協働推進体制の整備

課題

- ・NPOの構成員(役員・職員)の高年齢化が進んでいることから、若い世代やNPOのことをあまり知らない人等に対し、NPO活動に関心をもってもらうための情報発信の強化が必要
- ・資金面や運営体制において脆弱なNPOが一定数存在することから、引き続きNPOの活動基盤の強化が必要
- ・協働の推進には、中間支援組織等との連携が必要
- ・NPO単独では活動の広がりや効果が限定的なことから、NPO同士や多様な主体との協働の推進が必要

多様な主体との協働を
推進するための環境整備

1 NPO活動及び協働に対する県民理解の促進

- ①NPOやその活動内容に係る情報発信の強化
- ②協働に係る意識醸成の機会の拡大

2 NPOの自立的活動基盤の強化

- ①NPOの人材及び組織の育成
- ②中間支援組織等との連携
 - ア 公益財団法人おおいた共創基金
 - イ 中間支援活動を行うNPO法人等
- ③NPO自身による情報開示・情報発信の充実

3 協働に向けた支え合いの仕組みの拡充

- ①協働機会の拡大
 - ア NPOと多様な主体との協働推進(行政、NPO同士や多様な主体)
 - イ NPOの現場体験(行政、企業)
- ②防災・災害復興期等の取組